

# 平成30年度 第2四半期 決算の概要

平成30年10月31日



# 目次

<p style="text-align: center;">平成30年度 第2四半期 決算概要</p>	<p>第2四半期決算の概要（対前年同期） 2</p> <p>販売電力量の動向 3</p> <p>単体－収支増減要因 4</p> <p>単体－諸元の推移・変動影響額 5</p> <p>連結－収支増減要因 6</p> <p>会社別 収支一覧 7</p> <p>貸借対照表比較 8</p> <p>設備投資額・CF・有利子負債の動向 9</p>
<p style="text-align: center;">平成30年度 年度見通し</p>	<p>平成30年度見通しの概要 10</p> <p>単体－収支見通し増減要因（対7月公表値） 11</p> <p>単体－収支見通し増減要因（対前年度） 12</p> <p>単体－諸元の推移・変動影響額の見通し 13</p> <p>連結－収支見通し増減要因 14</p> <p>会社別 収支見通し一覧 15</p> <p>設備投資額・CF・有利子負債の見通し 16</p>
<p style="text-align: center;">参 考</p>	<p>財務指標の推移（単体） 17</p> <p>財務指標の推移（連結） 18</p>

# 第2四半期決算の概要(対前年同期)

(単位:百万円、倍)

	連 結			単 体			連単倍率	
	H29/2Q (実績)	H30/2Q (実績)	増減率	H29/2Q (実績)	H30/2Q (実績)	増減率	H29/2Q (実績)	H30/2Q (実績)
売 上 高	105,078	109,593	+4.3%	101,664	105,776	+4.0%	1.03	1.04
営 業 利 益	11,115	5,590	△49.7%	10,967	5,419	△50.6%	1.01	1.03
経 常 利 益	10,414	5,096	△51.1%	10,537	5,217	△50.5%	0.99	0.98
四半期純利益	8,255 <sup>※</sup>	3,921 <sup>※</sup>	△52.5%	8,434	4,124	△51.1%	0.98	0.95

※親会社株主に帰属する四半期純利益

## 連結・単体ともに増収減益(連結・単体ともに4年ぶり)

### 【収益】

- 電気事業において、販売電力量の減少があったものの、燃料費調整制度の影響による売上高の増加

### 【費用】

- 電気事業において、燃料費や他社購入電力料、修繕費の増加

# 販売電力量の動向

## 販売電力量（対前年同期比較）

（単位：百万kWh、%）

	H29/2Q （実績）	H30/2Q （実績）	増減	増減率
電 灯	1,692	1,639	△53	△3.1
電 力	2,505	2,474	△31	△1.2
合 計	4,197	4,113	△84	△2.0

（参考）発電設備及び発電実績

（単位：百万kWh、千kW）

	H29/2Q		H30/2Q				
	電力量	構成比	電力量	構成比	最大出力	構成比	
自 社	石 炭	1,905	42.2%	1,633	37.1%	752	30.6%
	石 油	688	15.3%	640	14.5%	856	34.8%
	L N G	876	19.4%	923	21.0%	537	21.9%
	計	3,469	76.9%	3,196	72.6%	2,145	87.3%
他社（石炭）	781	17.3%	925	21.0%	312	12.7%	
そ の 他	261	5.8%	284	6.4%	—	—	
合 計	4,511	100.0%	4,405	100.0%	2,457	100.0%	

### <電 灯>

お客さま数が増加したものの、猛暑だった前年に比べ夏場の気温が低めに推移したことなどによる需要減により、前年同期を下回った

### <電 力>

猛暑だった前年に比べ夏場の気温が低めに推移したことや、他事業者への契約切り替えによる需要減により、前年同期を下回った

### <発電設備>

・最大出力は、前年同期と比べ 5,705kW の減少

- ・宮古発電所10号機 (△4,500kW)
- ・久米島発電所9号機 (△2,000kW)
- ・新多良間発電所4号機 (△ 230kW)
- ・新多良間発電所5号機 (△ 200kW)
- ・渡名喜発電所1号機 (△ 75kW)
- ・与那国発電所10号機 (+1,000kW)
- ・新多良間発電所8号機 (+ 300kW)

### <発電実績>

- ・発電電力量は前年同期比 2.4%減の 4,405百万kWh
- ・自社の石炭火力の割合は前年同期比 5.1ポイント減
- ・他社の石炭火力の割合は前年同期比 3.7ポイント増
- ・LNG火力の割合は前年同期比 1.6ポイント増
- ・石油火力の割合は前年同期比 0.8ポイント減

# 単体 - 収支増減要因

(単位: 百万円)

		H29/2Q (実績)	H30/2Q (実績)	増減	増減率	主な増減要因	
経常 収益	電 灯 料	43,766	44,239	+473	+1.1%	〔電灯電力料計〕 販売電力量の減 △1,932 燃料費調整制度の影響 +3,891 再エネ賦課金 +892	
	電 力 料	49,416	51,902	+2,485	+5.0%		
	小 計	93,182	96,142	+2,959	+3.2%		
	再エネ特措法交付金	6,839	7,524	+684	+10.0%		
	そ の 他 収 益	2,208	2,770	+561	+25.4%		他社販売電力料 +226 ガス供給事業収益 +202 託送収益 +103
	( 売 上 高 )	(101,664)	(105,776)	(+4,111)	(+4.0%)		
	計	102,231	106,437	+4,205	+4.1%		
経常 費用	人 件 費	8,576	8,748	+172	+2.0%	給料手当 +148	
	燃 料 費	24,028	28,697	+4,668	+19.4%	CIF価格差 +6,343 燃料構成差 +856 発電電力量差 △1,700 期首在庫影響 △567	
	修 繕 費	7,777	9,041	+1,263	+16.2%	汽力 +469 内燃力 +465 配電 +282	
	減 価 償 却 費	11,561	11,215	△345	△3.0%	汽力 △482 送電 +96 業務 +93	
	他社購入電力料	16,350	19,099	+2,749	+16.8%	火力 +1,441 太陽光 +1,180	
	支 払 利 息	922	798	△123	△13.4%	平均利率差 △85 平均残高差 △38	
	公 租 公 課	3,750	3,912	+162	+4.3%	固定資産税 +134 事業税 +46	
	再エネ特措法納付金	9,762	10,655	+892	+9.1%		
	そ の 他 費 用	8,965	9,052	+86	+1.0%	委託費 +236 ガス供給事業費用 +198 固定資産除却費 △257	
	( 営 業 費 用 )	(90,696)	(100,357)	(+9,660)	(+10.7%)		
	計	91,694	101,220	+9,526	+10.4%		
( 営 業 利 益 )		(10,967)	(5,419)	(△5,548)	(△50.6%)		
経 常 利 益		10,537	5,217	△5,320	△50.5%		
税引前四半期純利益		10,537	5,217	△5,320	△50.5%		
法 人 税 等		2,102	1,092	△1,010	△48.0%		
四 半 期 純 利 益		8,434	4,124	△4,310	△51.1%		

# 単体 – 諸元の推移・変動影響額

## 主要諸元

		H29/2Q (実績)	H30/2Q (実績)
原油CIF価格	\$/bbl	51.4	73.8
石炭CIF価格	\$/t	86.4	106.9
為替レート	円/\$	111.0	110.3

## 変動影響額

(単位: 億円)

		H29/2Q (実績)	H30/2Q (実績)
原油CIF価格 ※1, 2	1\$/bbl	2.3	2.3
石炭CIF価格 ※1	1\$/t	0.9	0.8
為替レート ※1	1円/\$	2.0	2.5
需要	1%	3.8	3.2
金利	1%	0.0	0.2

※1 為替、CIF(原油・石炭)の変動影響額は自社分のみ

※2 LNGへの影響分を含む

# 連結 – 収支増減要因

(単位:百万円)

	H29/2Q (実績)	H30/2Q (実績)	増減	増減率
売上高	105,078	109,593	+4,515	+4.3%
営業利益	11,115	5,590	△5,524	△49.7%
経常利益	10,414	5,096	△5,318	△51.1%
四半期純利益 <sup>※</sup>	8,255	3,921	△4,334	△52.5%

※親会社株主に帰属する四半期純利益

- 売上高は、109,593百万円(+4,515百万円)
  - ・ 電気事業における売上高の増
- 営業利益は、5,590百万円(△5,524百万円)
  - (増加要因)
    - ・ 電気事業における売上高の増
  - (減少要因)
    - ・ 電気事業における燃料費の増
    - ・ 電気事業における他社購入電力料の増
    - ・ 電気事業における修繕費の増
- 経常利益は、5,096百万円(△5,318百万円)
- 四半期純利益<sup>※</sup>は、3,921百万円(△4,334百万円)

セグメント別実績(相殺消去前)

(単位:百万円)

	電気事業	その他
売上高	105,776	20,268
(対前年同期増減)	(+4,111)	(+1,363)
うち外部向け	104,639	4,953
(対前年同期増減)	(+3,913)	(+601)
営業利益	5,419	84
(対前年同期増減)	(△5,548)	(+49)

- 「その他」においては、電気事業向け工事や民間工事の増などによる売上高の増

# 会社別 収支一覽

(単位:百万円)

	売上高			営業利益			経常利益			四半期純利益			
	H29/2Q (実績)	H30/2Q (実績)	増減	H29/2Q (実績)	H30/2Q (実績)	増減	H29/2Q (実績)	H30/2Q (実績)	増減	H29/2Q (実績)	H30/2Q (実績)	増減	
沖縄電力(株)	101,664	105,776	+4,111	10,967	5,419	△5,548	10,537	5,217	△5,320	8,434	4,124	△4,310	
その他	(株)沖電工	7,717	8,983	+1,266	60	112	+52	106	160	+53	74	112	+38
	沖電企業(株)	2,050	2,391	+341	△41	△16	+24	△21	1	+22	△12	0	+13
	沖縄プラント工業(株)	4,029	4,110	+81	△63	△160	△96	△54	△148	△94	△21	△80	△59
	沖縄電機工業(株)	544	606	+62	55	79	+23	70	97	+27	46	64	+18
	沖電開発(株)	1,677	1,320	△357	142	114	△28	144	119	△25	90	76	△14
	沖電グローバルシステムズ(株)	755	767	+12	△134	△29	+105	△129	△25	+103	△84	△10	+74
	(株)沖縄エネテック	406	258	△147	31	△53	△84	35	△50	△86	23	△33	△57
	沖縄新エネ開発(株)	244	290	+45	△88	△27	+61	△94	△32	+62	△63	△20	+43
	(株)沖設備	323	496	+172	△27	△8	+19	△27	△6	+21	△17	△3	+14
	ファーストライディングテクノロジー(株)	653	657	+4	115	108	△7	114	109	△5	45	67	+21
	(株)プログレッシブエナジー	1,078	1,319	+240	1	23	+22	△7	25	+32	△4	18	+22
(株)リライアンスエナジー沖縄※1	—	—	—	—	△40	△40	—	△40	△40	—	△27	△27	
消去又は全社(持分法投資損益を含む)	△16,066	△17,386	△1,319	96	69	△27	△260	△328	△68	△255	△367	△111	
連結	105,078	109,593	+4,515	11,115	5,590	△5,524	10,414	5,096	△5,318	8,255 <sup>※2</sup>	3,921 <sup>※2</sup>	△4,334 <sup>※2</sup>	

※1 エネルギーサービスプロバイダ(ESP)事業会社(平成29年12月1日設立)

※2 親会社株主に帰属する四半期純利益

# 貸借対照表比較

(単位:百万円)

		H29期末	H30/2Q	増 減	主な増減要因	
資 産	連 結	402,088	411,136	+9,048	連結〔設備投資額 +8,493、減価償却費 △11,484、 固定資産除却損 △46〕  受取手形及び売掛金 +7,902 たな卸資産 +5,715	
	単 体	375,163	381,964	+6,800		
	固 定 資 産	連 結	354,495	350,705		△3,789
		単 体	343,797	338,114		△5,682
	流 動 資 産	連 結	47,593	60,431		+12,837
		単 体	31,366	43,850		+12,483
負 債	連 結	249,329	256,016	+6,687	長期借入金〔調達 +5,299、償還 △6,021〕 CP +4,000 支払手形及び買掛金 +3,453	
	単 体	239,156	243,387	+4,230		
	固 定 負 債	連 結	187,403	185,266		△2,136
		単 体	180,388	178,576		△1,812
	流 動 負 債	連 結	61,926	70,750		+8,824
		単 体	58,767	64,810		+6,042
純 資 産	連 結	152,759	155,119	+2,360	四半期純利益 <sup>※</sup> +3,921、配当 △1,244	
	単 体	136,006	138,577	+2,570		

有利子負債残高および自己資本比率の推移

※親会社株主に帰属する四半期純利益

		H29期末	H30/2Q	増 減
有利子負債残高(百万円)	連結	177,332	181,128	+3,795
	単体	173,257	176,070	+2,813
自己資本比率(%)	連結	37.7	37.4	△0.3
	単体	36.3	36.3	—

# 設備投資額・CF・有利子負債の動向

(単位:百万円)

		連 結			単 体		
		H29/2Q (実績)	H30/2Q (実績)	増 減	H29/2Q (実績)	H30/2Q (実績)	増 減
設備投資額		7,005	8,493	+1,488	5,238	6,614	+1,376
C F	営業活動	16,967	7,746	△9,220	17,437	6,491	△10,945
	投資活動	△8,036	△9,858	△1,822	△9,210	△8,675	+535
	(FCF)	(8,931)	(△2,111)	(△11,042)	(8,226)	(△2,183)	(△10,410)
	財務活動	△3,007	1,716	+4,724	△3,000	773	+3,774
有利子負債残高		178,785	181,128	+2,342	175,045	176,070	+1,025

【営業活動によるキャッシュ・フロー】 △9,220百万円

- たな卸資産の増減額の減少
- 税金等調整前四半期純利益の減少

【投資活動によるキャッシュ・フロー】 △1,822百万円

- 固定資産の取得による支出の増加

以上のとおり、フリー・キャッシュ・フローは、11,042百万円の減少

# 平成30年度見通しの概要

(単位:百万円、倍)

	連 結				単 体				連単倍率	
	H29 (実績)	見通し		増減 (対7月公表)	H29 (実績)	見通し		増減 (対7月公表)	H29 (実績)	H30 (見通し)
		H30 (7月公表)	H30 (今回)			H30 (7月公表)	H30 (今回)			
売 上 高	196,134	207,300	207,800	+500	188,075	197,300	198,300	+1,000	1.04	1.05
営 業 利 益	9,333	7,800	6,300	△1,500	7,160	6,400	4,900	△1,500	1.30	1.29
経 常 利 益	8,381	6,700	5,200	△1,500	6,322	5,500	4,000	△1,500	1.33	1.30
当 期 純 利 益	6,273 <sup>※</sup>	5,100 <sup>※</sup>	3,800 <sup>※</sup>	△1,300	5,106	4,400	3,100	△1,300	1.23	1.23

※親会社株主に帰属する当期純利益

## 連結・単体ともに増収減益(連結・単体ともに6年ぶり)

[ 対 7 月 公 表 値 ]

### 【 収 益 】

- 電気事業において、燃料費調整制度の影響による電灯電力料の増
- 連結子会社において、外部向け売上高の減

### 【 費 用 】

- 電気事業において、燃料費や他社購入電力料、修繕費の増

# 単体 – 収支見通し 増減要因(対7月公表値)

## ■ 販売電力量

(単位:百万kWh)

	H30 (7月公表)	H30 (今回)	増減	増減率
電 灯	3,041	3,046	+5	+0.2%
電 力	4,544	4,528	△16	△0.4%
合 計	7,585	7,574	△11	△0.1%

## ■ 収支比較表

(単位:百万円)

経常 収益	電 灯 電 力 料	179,800	180,300	+500	+0.3%
	再エネ特措法交付金	12,300	12,200	△100	△0.8%
	そ の 他 収 益	5,900	6,500	+600	+10.2%
	( 売 上 高 )	(197,300)	(198,300)	(+1,000)	(+0.5%)
	計	198,000	199,000	+1,000	+0.5%
経常 費用	人 件 費	17,600	17,700	+100	+0.6%
	燃 料 費	51,300	53,800	+2,500	+4.9%
	修 繕 費	18,300	18,500	+200	+1.1%
	減 価 償 却 費	23,000	22,900	△100	△0.4%
	他 社 購 入 電 力 料	32,500	33,000	+500	+1.5%
	支 払 利 息	1,500	1,500	—	—
	公 租 公 課	7,500	7,500	—	—
	再エネ特措法納付金	19,700	19,600	△100	△0.5%
	そ の 他 費 用	21,100	20,500	△600	△2.8%
	( 営 業 費 用 )	(190,900)	(193,400)	(+2,500)	(+1.3%)
計	192,500	195,000	+2,500	+1.3%	
( 営 業 利 益 )		(6,400)	(4,900)	(△1,500)	(△23.4%)
経 常 利 益		5,500	4,000	△1,500	△27.3%
法 人 税 等		1,100	900	△200	△18.2%
当 期 純 利 益		4,400	3,100	△1,300	△29.5%

### ■ 売上高は、198,300百万円(+1,000百万円)

- ・ 燃料費調整制度の影響による電灯電力料の増

### ■ 営業利益は、4,900百万円(△1,500百万円)

(利益減少要因)

- ・ 燃料価格の上昇による燃料費の増
- ・ 石炭火力発電所の計画外補修停止に伴い、LNG機及び石油機の稼働増による燃料費の増
- ・ 購入電力量の増加による他社購入電力料の増
- ・ 台風24号復旧に伴う修繕費の増

(利益増加要因)

- ・ 売上高の増

### ■ 経常利益は、4,000百万円(△1,500百万円)

### ■ 当期純利益は、3,100百万円(△1,300百万円)

# 単体 - 収支見通し 増減要因(対前年度)

## ■ 販売電力量

(単位:百万kWh)

	H29 (実績)	H30 (見通し)	増減	増減率
電 灯	3,140	3,046	△94	△3.0%
電 力	4,621	4,528	△93	△2.0%
合 計	7,761	7,574	△187	△2.4%

## ■ 収支比較表

(単位:百万円)

経常 収益	電 灯 電 力 料	172,846	180,300	+7,453	+4.3%
	再エネ特措法交付金	11,628	12,200	+571	+4.9%
	そ の 他 収 益	4,737	6,500	+1,762	+37.2%
	( 売 上 高 )	(188,075)	(198,300)	(+10,224)	(+5.4%)
	計	189,212	199,000	+9,787	+5.2%
経常 費用	人 件 費	17,251	17,700	+448	+2.6%
	燃 料 費	45,609	53,800	+8,190	+18.0%
	修 繕 費	19,717	18,500	△1,217	△6.2%
	減 価 償 却 費	23,584	22,900	△684	△2.9%
	他 社 購 入 電 力 料	29,335	33,000	+3,664	+12.5%
	支 払 利 息	1,782	1,500	△282	△15.8%
	公 租 公 課	7,141	7,500	+358	+5.0%
	再エネ特措法納付金	18,144	19,600	+1,455	+8.0%
	そ の 他 費 用	20,324	20,500	+175	+0.9%
	( 営 業 費 用 )	(180,915)	(193,400)	(+12,484)	(+6.9%)
	計	182,890	195,000	+12,109	+6.6%
	( 営 業 利 益 )	(7,160)	(4,900)	(△2,260)	(△31.6%)
	経 常 利 益	6,322	4,000	△2,322	△36.7%
	法 人 税 等	1,216	900	△316	△26.0%
	当 期 純 利 益	5,106	3,100	△2,006	△39.3%

### ■ 売上高は、198,300百万円(+10,224百万円)

- ・ 販売電力量の減少があるものの、燃料費調整制度の影響などによる電灯電力料の増

### ■ 営業利益は、4,900百万円(△2,260百万円)

(利益減少要因)

- ・ 燃料価格の上昇による燃料費の増
- ・ 購入電力量の増加や石炭価格の上昇などによる他社購入電力料の増

### ■ 経常利益は、4,000百万円(△2,322百万円)

### ■ 当期純利益は、3,100百万円(△2,006百万円)

# 単体 – 諸元の推移・変動影響額の見通し

## 主要諸元

		H29 (実績)	H30 (7月公表)	H30 (今回見通し)
原油CIF価格	\$/bbl	57.0	70.0	77.0
石炭CIF価格	\$/t	86.1	105.0	108.0
為替レート	円/\$	110.9	110.0	110.0

## 変動影響額

(単位:億円)

		H29 (実績)	H30 (7月公表)	H30 (今回見通し)
原油CIF価格 ※1, 2	1\$/bbl	4.2	3.9	4.1
石炭CIF価格 ※1	1\$/t	1.7	1.6	1.6
為替レート ※1	1円/\$	3.7	4.4	4.6
需要	1%	6.7	6.3	6.1
金利	1%	0.0	0.4	0.4

※1 為替、CIF(原油・石炭)の変動影響額は自社分のみ

※2 LNGへの影響分を含む

# 連結 - 収支見通し 増減要因

(単位:百万円)

対 7月公表値

	H29 (実績)	見通し		増減	
		H30 (7月公表)	H30 (今回)	対H29 実績	対7月 公表値
売上高	196,134	207,300	207,800	+11,665	+500
営業利益	9,333	7,800	6,300	△3,033	△1,500
経常利益	8,381	6,700	5,200	△3,181	△1,500
当期純利益 <sup>※</sup>	6,273	5,100	3,800	△2,473	△1,300

※ 親会社株主に帰属する当期純利益

## ■ 売上高は、207,800百万円(+500百万円)

- ・電気事業における、燃料費調整制度の影響による電灯電力料の増
- ・連結子会社の外部向け売上高の減

## ■ 経常利益は、5,200百万円(△1,500百万円)

(減少要因)

- ・電気事業における、燃料費や他社購入電力料、修繕費の増

対 前年度

## ■ 売上高は、11,665百万円増加

- ・電気事業における、燃料費調整制度の影響による電灯電力料の増
- ・連結子会社の外部向け売上高の増

## ■ 経常利益は、3,181百万円減少

(減少要因)

- ・電気事業における、燃料費や他社購入電力料の増
  - ・連結子会社の売上原価の増
- .....

対 前年度

- 「その他」は、外部向け売上高の増が見込まれるものの、売上原価の増が見込まれることから、営業利益は減少する見込み

## セグメント別見通し(相殺消去前)

(単位:百万円)

	電気事業	その他
売上高	198,300	47,900
(対前年度増減)	(+10,224)	(+2,840)
うち外部向け	196,000	11,800
(対前年度増減)	(+9,767)	(+1,898)
営業利益	4,900	1,300
(対前年度増減)	(△2,260)	(△857)

# 会社別 収支見通し一覧

(単位:百万円)

		売上高			営業利益			経常利益			当期純利益		
		H29 (実績)	H30 (見通し)	増減	H29 (実績)	H30 (見通し)	増減	H29 (実績)	H30 (見通し)	増減	H29 (実績)	H30 (見通し)	増減
沖縄電力(株)		188,075	198,300	+10,224	7,160	4,900	△2,260	6,322	4,000	△2,322	5,106	3,100	△2,006
その他	(株)沖電工	17,551	20,233	+2,682	623	410	△213	687	460	△227	577	318	△258
	沖電企業(株)	5,108	5,228	+120	49	75	+25	75	101	+25	56	39	△16
	沖縄プラント工業(株)	10,696	10,263	△433	406	135	△271	423	147	△275	275	95	△179
	沖縄電機工業(株)	1,321	1,358	+36	203	149	△54	225	180	△45	149	118	△30
	沖電開発(株)	3,202	2,794	△408	299	253	△46	299	249	△49	213	172	△40
	沖電グローバルシステムズ(株)	1,976	1,997	+21	40	67	+26	49	73	+24	47	63	+15
	(株)沖縄エネテック	1,187	1,132	△54	102	44	△58	107	44	△63	71	29	△42
	沖縄新エネ開発(株)	838	714	△123	147	18	△129	135	8	△126	91	6	△84
	(株)沖設備	1,292	1,400	+107	79	40	△39	79	40	△39	53	27	△25
	ファーストライディングテクノロジー(株)	1,308	1,325	+17	206	118	△87	206	118	△88	83	66	△16
	(株)プログレッシブエナジー	2,101	3,149	+1,048	23	77	+53	2	71	+68	0	51	+51
	(株)リアランスエナジー沖縄 <sup>※1</sup>	—	—	—	△4	△89	△85	△5	△89	△84	△3	△59	△56
消去又は全社(持分法投資損益を含む)		△38,525	△40,098	△1,572	△7	100	+107	△229	△205	+24	△447	△229	+217
連結		196,134	207,800	+11,665	9,333	6,300	△3,033	8,381	5,200	△3,181	6,273 <sup>※2</sup>	3,800 <sup>※2</sup>	△2,473 <sup>※2</sup>

※1 エネルギーサービスプロバイダ(ESP)事業会社(平成29年12月1日設立)

※2 親会社株主に帰属する当期純利益

# 設備投資額・CF・有利子負債の見通し

(単位:百万円)

		連 結			単 体		
		H29 (実績)	H30 (見通し)	増 減	H29 (実績)	H30 (見通し)	増 減
設備投資額		18,942	27,000	+8,057	16,859	24,700	+7,841
C F	営業活動	32,610	22,300	△10,310	32,532	21,000	△11,532
	投資活動	△15,238	△21,800	△6,562	△16,097	△19,200	△3,103
	(FCF)	(17,372)	(500)	(△16,872)	(16,434)	(1,800)	(△14,634)
	財務活動	△11,411	800	+12,211	△11,757	△1,400	+10,357
有利子負債残高		177,332	182,600	+5,267	173,257	176,300	+3,042

【営業活動によるキャッシュ・フロー】 △10,310百万円

- たな卸資産の増減額の減少
- 税金等調整前当期純利益の減少

【投資活動によるキャッシュ・フロー】 △6,562百万円

- 固定資産の取得による支出の増加

以上のとおり、フリー・キャッシュ・フローは、減少する見込み

## [参考] 財務指標の推移(単体)

		H25	H26	H27	H28	H29
売上高	百万円	172,059	177,509	174,286	172,340	188,075
営業利益	百万円	6,788	7,525	5,597	7,112	7,160
EBITDA	百万円	35,686	34,840	31,740	31,763	30,745
経常利益	百万円	5,207	5,720	3,784	5,622	6,322
当期純利益	百万円	3,917	3,960	2,931	4,486	5,106
総資産営業利益率	%	1.6	1.9	1.4	1.9	1.9
総資産当期純利益率	%	1.0	1.0	0.7	1.2	1.4
自己資本比率	%	31.2	33.4	35.0	36.7	36.3
有利子負債残高	百万円	201,713	199,767	187,153	176,039	173,257
総資産	百万円	408,570	400,934	384,459	376,373	375,163
総資産回転率	倍	0.42	※ 0.44	0.44	0.45	0.50
自己資本(純資産)	百万円	127,631	133,851	134,609	137,985	136,006
自己資本当期純利益率	%	3.1	3.0	2.2	3.3	3.7
売上高営業利益率	%	3.9	4.2	3.2	4.1	3.8
売上高当期純利益率	%	2.3	2.2	1.7	2.6	2.7
D/Eレシオ	倍	1.58	1.49	1.39	1.28	1.27

※H26の「総資産回転率」については、前期末数値ではなく、改正退職給付会計基準を適用したことによる影響額を反映した期首値にて算定している。

## [参考] 財務指標の推移(連結)

		H25	H26	H27	H28	H29
売上高	百万円	179,266	185,001	182,265	179,997	196,134
営業利益	百万円	8,693	9,479	7,239	9,126	9,333
EBITDA	百万円	37,752	36,907	33,823	34,393	33,486
経常利益	百万円	6,936	7,638	5,229	7,521	8,381
当期純利益 ※3	百万円	4,731	4,943	3,647	5,517	6,273
総資産営業利益率	%	2.0	2.2	1.7	2.3	2.3
総資産当期純利益率	%	1.1	1.2	0.9	1.4	1.6
自己資本比率	%	32.7	34.9	35.9	38.1	37.7
有利子負債残高	百万円	202,895	200,882	188,748	179,758	177,332
総資産	百万円	428,333	421,824	409,860	400,237	402,088
総資産回転率	倍	0.42	※2 0.44	0.44	0.44	0.49
自己資本 ※1	百万円	140,222	147,008	147,111	152,316	151,543
自己資本当期純利益率	%	3.4	3.4	2.5	3.7	4.1
売上高営業利益率	%	4.8	5.1	4.0	5.1	4.8
売上高当期純利益率	%	2.6	2.7	2.0	3.1	3.2
D/Eレシオ	倍	1.45	1.37	1.28	1.18	1.17

※1 連結の「自己資本」については、純資産の金額から非支配株主持分の金額を控除した値となっている。

※2 H26の「総資産回転率」については、前期末数値ではなく、改正退職給付会計基準を適用したことによる影響額を反映した期首値にて算定している。

※3 親会社株主に帰属する当期純利益。

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれております。こうした記述は推測・予測に基づくものであり、確約や保証を与えるものではありません。将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化などに伴い、変化することにご留意ください。